

<第一問 答案用紙>

問題 1

問

(1)

(2)

問題 2

問 1

(ア)	
(イ)	
(ウ)	

①	百万円	②	百万円	③	百万円
④	百万円	⑤	百万円	⑥	百万円
⑦	百万円				

問 2

<第一問 答案用紙>

問題 3

問

①	百万円
②	百万円
③	百万円
④	百万円
⑤	百万円
⑥	百万円
⑦	百万円

問題 4

問 1

①	百万円
②	百万円

問 2

個別財務諸表における会計処理：
連結財務諸表における会計処理：
連結決算手続における税効果会計上の取扱い：

<第一問 答案用紙>

問題 4

問 3

(1)

(2)

問題 5

問 1

問 2

のれんの会計処理：

開発費の会計処理：

<第二問 答案用紙>

問題 1

問 1

企業結合に関する注記は(必要・不要)。

(理由)

問 2

借方科目	金額(百万円)	貸方科目	金額(百万円)
諸資産	1,500	B社株式	1,700
土地	()	抱合せ株式消滅差損益	()
()	()		

問 3

<第二問 答案用紙>

問題 2

問 1

・ E 社の甲部品工場は、
・ F 社の乙部品工場は、

問 2

問 3

＜第二問 答案用紙＞

問題 3

問

(1)

借方科目	金額(ユーロ)	貸方科目	金額(ユーロ)

(2)

①	
②	

実務対応報告第 18 号における「当面の取扱い」では修正：(必要 ・ 不要)

問題 4

問 1

百万円

問 2

百万円

問 3

借方科目	金額(百万円)	貸方科目	金額(百万円)
現金預金	()	自己株式	()
新株予約権	()	自己株式処分差損益	()

＜第三問 答案用紙＞

問題 1

問 1

①		②	
④		⑤	

問 2

	変更の要否 (いずれかに○)	理 由
ケース 1	要 / 否	
ケース 2	要 / 否	

問 3

(1)	
(2)	

問 4

<第三問 答案用紙>

問題 2

問 1

プロセス	統制活動	
(1) アクセス管理のプロセス		
(2) プログラムや他の IT 環境への変更を管理するためのプロセス		
(3) IT 業務を管理するプロセス		

問 2

(1)
(2)
(3)・
・

問 3

(滞留債権の抽出条件の設定)
(仕組み(作成ロジック)の理解)

問 4

(1)(手続の内容)		
(目的)		
(2)		

<第三問 答案用紙>

問題 3

問 1

①	
②	
③	
④	

問 2

①	
②	
③	

問 3

(1)	
(2)	

<第四問 答案用紙>

問題 1

問 1

•
•

問 2

勘定科目	アサーション	理 由

問 3

•
•

<第四問 答案用紙>

問題 2

問 1

①		②		③	
④		⑤		⑥	

問 2

(1)
(2)・

問 3

評価手続：
実証手続：

問 4

アサーション	手 続

<第四問 答案用紙>

問題 3

問 1

①		②		③	
④		⑤		⑥	

問 2

•
•

問 3

適合する監査手続	
(1)	
(2)	
(3)	

<第五問 答案用紙>

問題 1

問 1

[所得の金額の計算に関する明細書(別表四・抜粋)]

(単位：円)

区 分	総 額	処 分	
		留保	社外流出
① 当期利益又は当期欠損の額			
② 損金経理をした法人税及び地方法人税(附帯税を除く。)			
③ 損金経理をした道府県民税及び市町村民税			
④ 損金経理をした納税充当金			
⑤ 損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、加算金、延滞金(延納分を除く。)及び過怠税			
⑥ 減価償却の償却超過額			
⑦ 役員給与の損金不算入額			
⑧ 交際費等の損金不算入額			
⑨ 売上計上漏れ			
⑩ 繰延資産償却超過額			
⑪ 貸倒損失否認額			
⑫ 土地圧縮限度超過額			
⑬ 有価証券計上漏れ			
⑭ 積立保険料計上漏れ			
⑮ 未払賞与否認			
⑯ 法人税等調整額			
⑰ 納税充当金から支出した事業税等の金額			
⑱ 受取配当等の益金不算入額			
⑲ 売上原価認容額			
⑳ 土地圧縮積立金積立額			
㉑ 貸倒損失認定損			
㉒ 寄附金の損金不算入額			
㉓ 法人税額から控除される所得税額			

問 2

(単位：円)

②4	②5	②6
②7		

<第五問 答案用紙>

問題 2

問 1

(1)	
(2)	
(3)	
(4)	

問 2

I 当期の課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算

①	円	②	円	③	円
④	円	⑤		%	⑥
⑦	円	⑧	円	⑨	円
⑩	円	⑪	円	⑫	円
⑬	円	⑭	円	⑮	方式

II 当期の消費税及び地方消費税の確定納付税額の計算

⑯	円	⑰	円	⑱	円
⑲	円	⑳	円		

＜第五問 答案用紙＞

問題 3

問 1

(1)	(ア)	
	(イ)	
(2)	(ア)	
	(イ)	
(3)	(ア)	
	(イ)	

問 2

(1) 給与所得の金額	円

計算過程	
(2) 総所得金額	円

計算過程	
(3) 譲渡所得の金額	円

計算過程	

<第六問 答案用紙>

問題 1

問 1

事業年度	区分	調整金額(円)	申告調整内容
令和4年3月期			(加算・減算) (留保・社外流出)
令和5年3月期			(加算・減算) (留保・社外流出)
令和6年3月期			(加算・減算) (留保・社外流出)
			(加算・減算) (留保・社外流出)
			(加算・減算) (留保・社外流出)

問 2

•
•

問 3

(1) 費用計上した賃料負担金について		
(調整必要・調整不要) ()円	(加算・減算) (留保・社外流出)
(理由)		
(2) C社株式の取得に係る費用処理について		
(a)(調整必要・調整不要) ()円	(加算・減算) (留保・社外流出)
(理由)		
(b)(調整必要・調整不要) ()円	(加算・減算) (留保・社外流出)
(理由)		
(3) 費用計上した雑損失について		
(調整必要・調整不要) ()円	(加算・減算) (留保・社外流出)
(理由)		
(4) 上場株式Eの評価損計上について		
(調整必要・調整不要) ()円	(加算・減算) (留保・社外流出)
(理由)		

<第六問 答案用紙>

問題 2

	正誤	正(○)又は誤(×)とした理由
問 1		
問 2		
問 3		
問 4		
問 5		
問 6		
問 7		

<第六問 答案用紙>

問題 3

問 1

(1) 取締役甲がF社に返還した120万円について

①	
②	

(2) 取締役乙への月額報酬を定期同額給与として損金算入することの可否とその理由

問 2 G社がF社に支払う給与負担金を損金算入することの可否とその理由

問 3

(1) 法人税申告書別表四での申告調整及び調整金額

事業年度	調整金額(円)	申告調整内容	
令和6年3月期		(加算・減算) (留保・社外流出)	(調整不要)
令和7年3月期		(加算・減算) (留保・社外流出)	(調整不要)
令和8年3月期		(加算・減算) (留保・社外流出)	(調整不要)
令和9年3月期		(加算・減算) (留保・社外流出)	(調整不要)
		(加算・減算) (留保・社外流出)	(調整不要)

(2) 本株式に関わる報酬の所得区分、収入金額、申告すべき年分

所得区分：	
収入金額：	円
申告すべき年分：	年分

(3) 譲渡制限期間の満了日を役員員の「退任日」とした場合の所得区分

所得区分：	
-------	--

<第七問 答案用紙>

問題 1

問 1

	A 社	B 社
(1) 流動比率	%	%
(2) 当座比率	%	%
(3) 負債比率	%	%
(4) 自己資本比率	%	%
(5) 固定比率	%	%

問 2

(1)

優れている会社：
利点の説明：

(2)

優れている会社：
理由の説明：

<第七問 答案用紙>

問題 2

問 1

	(1)変動費率	(2)損益分岐点売上高	(3)損益分岐点比率	(4)営業レバレッジ
20X1 年度実績	%	百万円	%	
20X2 年度予算	%	百万円	%	

問 2

(1)	百万円
-----	-----

(2)

営業レバレッジとは
C社では

(3) (ア)

ケース 1	%	ケース 2	%	ケース 3	%	ケース 4	%
-------	---	-------	---	-------	---	-------	---

(イ)

財務レバレッジとは

(ウ)

C社では

(4)

<第七問 答案用紙>

問題 3

問 1

(A)	市場
(B)	市場
(C)	市場
(D)	
(E)	
(F)	
(G)	
(H)	
(I)	

問 2

・
・
・
・

問 3

<第八問 答案用紙>

問題 1

問 1

問 2

①	
②	
③	

問 3

①	
②	
③	
④	

<第八問 答案用紙>

問題 2

問 1

①	
②	
③	

問 2

プログラムの 変更管理	
アクセス管理	
IT の運用	

問 3

システム又はマスター	権限
バンキングシステム	
債権管理システム	
売掛金差異パターンマスター	
取引先マスター	

問 4

インプット	
アウトプット	

<第八問 答案用紙>

問題 3

問 1

①	
②	

問 2

授受の方法	考えられるケース	対応策
①電子メール		
②外部記憶媒体		
③クラウド		

問 3

メリット	
リスク	

問 4

(1)	
(2)	
(3)	
(4)	
(5)	

<第九問 答案用紙>

問題 1

問 1

問 2

問題 2

問 1

①		②		③		④	
---	--	---	--	---	--	---	--

問 2

(記載例)日本公認会計士協会の品質管理レビューに応じるとき
•
•
•

<第九問 答案用紙>

問題 3

問 1

①	
②	
③	
④	
⑤	

問 2

<第十問 答案用紙>

問題 1

問 1

ア		イ		ウ		エ	
オ		カ		キ		ク	

問 2

A	
B	

問 3

•
•

問 4

問 5

	ケース	いずれかを○で囲む
1	グループ監査の目的で、グループ監査チームからの依頼に基づき、構成単位に関する財務情報に対して作業を実施しているケース	必要・不要
2	グループ監査以外の目的で、構成単位の財務諸表監査を実施しているケース(例えば法定監査)	必要・不要

<第十問 答案用紙>

問題 2

問 1

ア	
イ	
ウ	
エ	
オ	
カ	
キ	
ク	

問 2

•
•